

「創造都市」における創造的な産業の企業・人材の集積に関する研究

近藤 大蔵¹, 後藤 寛², 鈴木 伸治²

¹横浜市立大学大学院 都市社会文化研究科, ²横浜市立大学 国際総合科学部

連絡先: <u175007a@yokohama-cu.ac.jp>

(1) 動機: 2000年代初頭から、地方自治体は、文化・芸術のような「人の創造性」を活かし、また「都市が持つ魅力や資源」を活かして、都市・地域の活性化、地域課題の解決、産業の振興に取り組む。文化・芸術の持つ創造性を領域横断的に地域振興、観光・産業振興等へと活用し、地域課題の解決を試みる自治体のネットワーク「創造都市ネットワーク日本」には103の自治体が参加している。しかし、文化・芸術を基盤とした創造都市、創造産業の振興策の有用性の実証は十分ではない。(友岡, 2009) 今後の創造都市政策の展開においては、自治体がより詳細に地域ごとの基礎情報、その中でも創造的な産業、人材の集積の特性を知ることが重要である。本研究は、創造産業に関する各種統計を可視化することで、都市空間において、創造的な産業に属する企業、人材の集積の特性を明らかにすることを目的とする。

(2) 方法: 対象地は、京都市・大阪市・神戸市とした。「国勢調査」「経済センサス」及び、NTTが提供するiタウンページから独自抽出した創造産業に分類される事業所の住所データを用いて、都市別の「産業の集積の特徴」「人材の集積の特徴」を把握する。なお、本研究では「創造産業」の分類は吉本分類(吉本, 2003)を採用し、「創造的な人材」は、日本標準職業分類のうち「専門的・技術的職業従事者」(大分類)と本研究では定義した。

(3) 結果: 図1に、大阪市における2000年及び2015年において創造的な人材の割合が高い地域を示した。

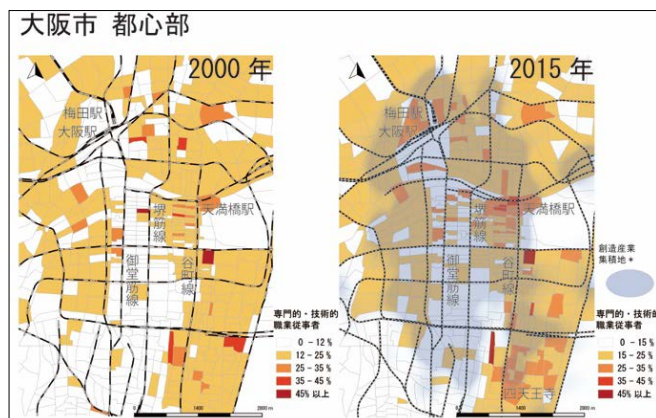


図1: 大阪市都心部における2000年(左)から2015年(右)の創造的な人材の占める割合が高い地域の変化

そこでは、創造産業の事業所の密度が高い地域が特定の地域に集中傾向にある。

図2では、3都市にて創造産業の事業所密度が高い地域コンピュータ・ソフトウェア分野を事例に示した。特に都心部に集積が見られた。創造産業の分野によっては、集積の傾向は異なることが予想される。今後は、自治体別で同様の調査・研究を進め、都市間の比較を進めていきたい。本研究では、非東京都市圏の「創造都市」において、「創造産業」の企業の事業所・人材の空間的な特性を把握した。対象とした各都市共通して、事業所・人材、どちらも都心部への高い集積傾向がその特性として挙げられる。

(4) 使用したデータ:

- ・「平成21年 国勢調査」総務省統計局
- ・「平成27年 国勢調査」総務省統計局
- ・「平成26年 経済センサス」総務省統計局
- ・「Zmap TOWN II(2014年)」株式会社ゼンリン

(5) 謝辞: 本研究は東大CSIS共同研究No.826の成果の一部として実施した。ここに記して謝意を表したい。

(6) 参考文献:

- 友岡邦弘(2009)地域戦略に動員される文化的資源-文化的グローバリゼーションの陰面としての自治体文化政策-。「社会学評論」, 60(3), 379-395.
- 吉本光弘(2003)創造的産業群の潮流 1。「ニッセイ基礎研 REPORT」, 1-6.



図2: 京都市・神戸市・大阪市におけるコンピュータ・ソフトウェア分野の事業所の密度と立地